足立としゆき 夢だより 番外編 No.1

2021年2月1日
討議資料

足立としゆき夢だよりは、足立としゆきの国政での活動状況をお知らせするメルマガで、ご登録頂いている方々に2～3週間に1度メールで配信させて頂いています。足立としゆきのHPから登録をして頂くと直接、配信されるようになりますので、よろしくお願いいたします。今回はその番外編として令和3年1月28日に成立した令和2年度補正予算についてご紹介しました。

大幅に減少した公共事業予算

日本の公共事業予算は、平成10年度には補正予算を含め15兆円近くありましたが、その後減少の一途をたどり、民主党政権下の平成24年度には一番底の約4.6兆円、平成10年度と比較すると1/3以下にまで減少してしまいました。

その後、自公政権に再度政権交代し、アベノミクスで6兆円規模まで当初予算を復活していただきました。しかし、激甚な災害が毎年発生したことを受け、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策を行うこととし、毎年1兆円近く、予算の上積みを行ってきました(図－1)。

しかし、令和3年度の予算要求に当たっては、防災・減災、国土強靱化分の扱いが不透明で、その分がなくなってしまうと、ここのところ7兆円近くあった予算が6兆円に減少してしまう懸念があり、国会などの場でその継続を訴えてきました。

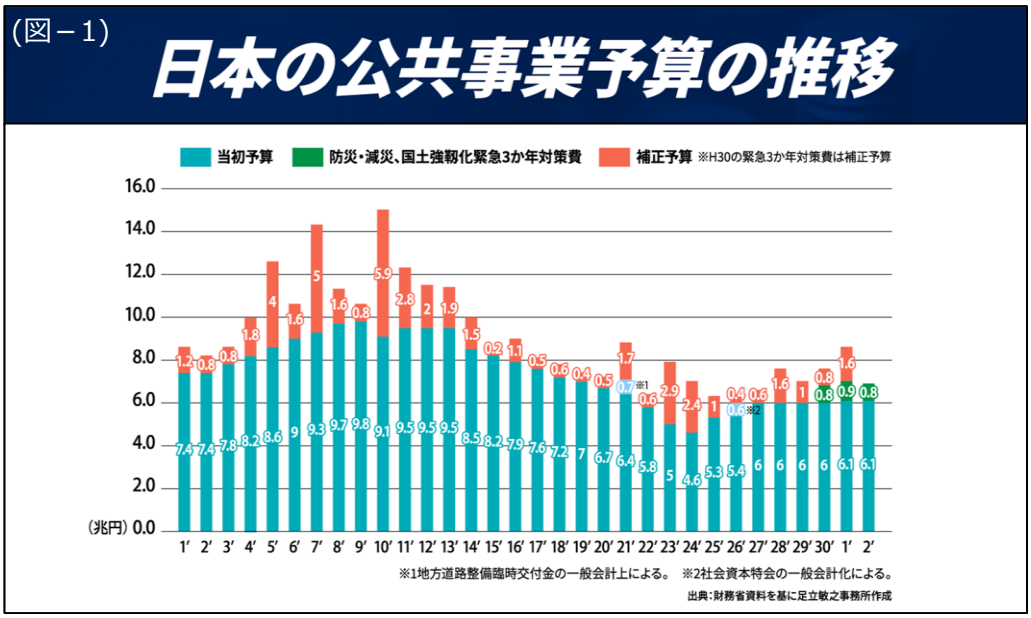
補正予算で防災・減災、国土強靱化を推進
5か年15兆円の加速化対策を実現

1月28日(木)、令和2年度第3次補正予算が参議院本会議で可決、成立しました。

この補正予算は、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の3本柱で構成され、一般会計の総額は19兆1,761億円です。

皆さんの期待を集めてきた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については1兆9,656億円（事業費3兆541億円）、そのうち公共事業については１兆6,500億円（事業費2兆3,973億円）盛り込まれており、この分が「5か年加速化対策」の初年度である令和3年度の予算に充てられることとなります。

(図－1)



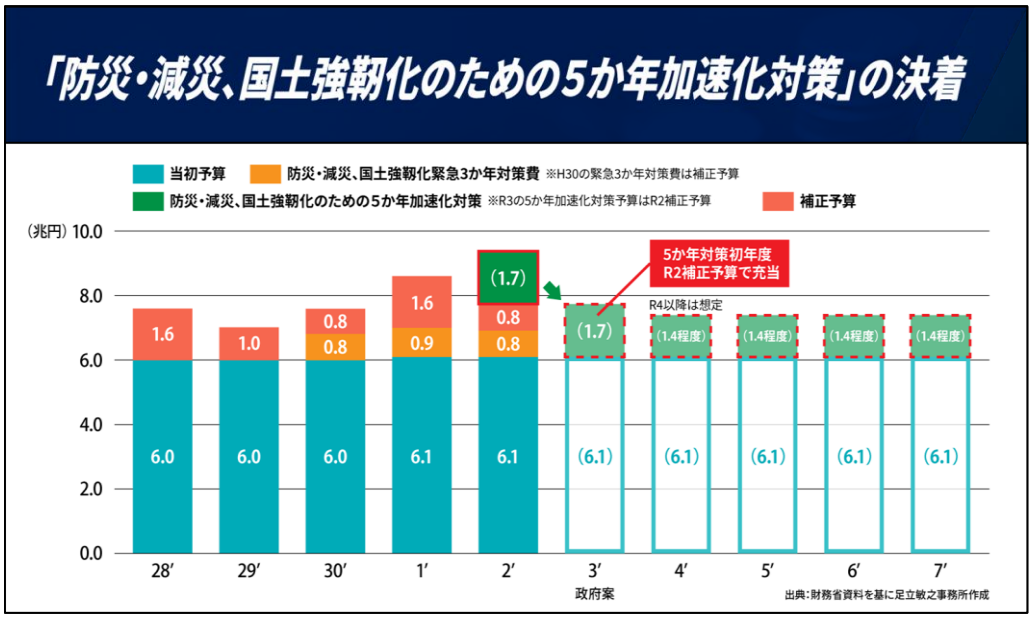
なお、令和4年度以降の4年間については今回の予算の外の議論となりますが、「5か年加速化対策」として毎年国費ベースで1.4兆円程度が確保されると見込まれます(図－2)。大変大きな成果です。

補正予算の具体的内容としては、『激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策』として国費1兆5,400億円（事業費2兆3,785億円）が確保されており、そのうち「人命・財産の被害を防止・最小化するための対策」として、気候変動を見据えた流域治水対策の推進、南海トラフ巨大地震等を見据えた密集市街地対策などを実施することとしています。

また、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策、道路インフラの局所的な防災・減災対策、緊急輸送道路における無電柱化の推進、水道施設の耐災害性強化などを実施することとしています。

一方、新たなメニューとして『予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速』として国費3,984億円（事業費6,480億円）が確保されており、河川・ダム・道路・港湾等の重要インフラに係る老朽化対策などを実施することとしています。

(図－2)



求められる円滑な予算執行

建設分野の皆さんへのお願いですが、今後、防災・減災、国土強靭化5か年加速化対策により公共事業予算が拡大していくと、厳しい工期や採算性の低い事業が敬遠され、不調・不落発生の原因ともなりかねません。

発注者の皆さんには、適正な予定価格、適正な工期の設定に努めるとともに、発注ロットの拡大、工事規模に応じた発注標準の見直し、地域要件や技術者要件の適切な設定、JVの活用、設計変更の適切な実施など、発注者側の工夫を都道府県や市町村レベルまで徹底していくことが必要ですので、よろしくお願いいたします。

また、受注者の皆さんにも、そうした発注者の取り組みをしっかり受け止め、経済対策の一環として実施するものであることも踏まえ、円滑な執行にご協力いただくようにお願いいたします。